

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	障害福祉課担当課長 田中 良一		
健福-29	実施事業	障害者福祉サービス事業	自治事務	主管課	障害福祉課
			法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	障害者等に必要障害福祉サービスを提供し、日常生活及び社会生活を総合的に支援し、安心して生活を送ることができるようにするため。
効果	障害者等の日常生活の利便性の向上と、安心して社会生活を送ることができる体制の充実を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者が障害福祉サービスを利用した場合に介護給付費の支給を行った。</li> <li>・身体機能を補い日常生活を容易にするために障害者等の補装具・日常生活用具の給付を行った。</li> <li>・障害の内容に合わせた住宅設備改修の際に重度障害者住宅設備改修費の助成を行った。</li> <li>・自宅の浴槽での入浴が不可能な身体障害者に訪問入浴サービスを実施した。</li> <li>・グループホーム入居者へ家賃の助成を行った。</li> <li>・軽度・中等度難聴児に対し補聴器購入費の補助を行った。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	2,281,537	2,437,993	当初予算(千円)	2,639,045			
	国県支出金	1,661,667	1,829,622	国県支出金	1,920,343			
	地方債			地方債				
	その他	293	130	その他	15			
	一般財源	619,577	608,241	一般財源	718,687			
	人員配置数	4.0	4.0	人員配置数	4.7			
事業経費運営	人件費(千円)	31,528	32,694	人件費(千円)	37,400			
	総事業費(千円)	2,313,065	2,470,687	総事業費(千円)	2,676,445			
	市民1人当りの経費(円)	13,078	14001	市民1人当りの経費(円)	15,181			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	障害者総合支援法に基づき、障害者等に必要障害福祉サービスを提供し、日常生活及び社会生活を総合的に支援をする必要がある。事業の対象となる障害者等の人数の増加等により、提供すべきサービス量も増えるが見込まれるため。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	障害福祉サービス等を提供することにより、障害者等が安心して生活を送ることができるよう、適切に実施できた。身体障害者福祉法に基づく障害認定の対象外であり、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(以下「障害者総合支援法」という。)の補装具費支給の対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため、補聴器購入等に要する費用の一部助成を行うことを目的として要綱を制定し、運用した。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活用具等の品目追加や修理対応などの市民要望について検討を進める。(血圧計を日常生活用品に認めて欲しい、視力の悪化の場合支給年数に限らず支給して欲しい等)</li> <li>移動支援サービスの報酬見直しについて検討を進める。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>補装具給付費支給対象外の軽・中度難聴児童に対する補聴器購入経費の一部助成事業を開始した。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>移動支援サービスについては、保護者等から利用方法についても要望が出されたことから、報酬単価と合わせ引き続き検討を進める。</li> <li>日中一時支援サービス及び重度訪問介護サービス拡充についての要望について検討を進める。</li> <li>サービス報酬改定影響に注視する。</li> <li>地域移行を望む障害者が、地域で自分らしく暮らせる環境の整備として、グループホーム設置拡充方策について検討する。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	計画相談実績、総合支援法分(29年12月まで)の上段計画作成済み人数、下段のうちセルフプラン人数								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	横浜市	
他市実績	996人	2428人	1796人	2884人	1362人	1203人	353人	20708人	
	33人	825人	476人	1624人	148人	592人	0人	14249人	

比較事項	計画相談実績、児童福祉法分(29年12月まで)の上段計画作成済み人数、下段のうちセルフプラン人数								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	横浜市	
他市実績	267人	668人	664人	1073人	506人	510人	118人	8248人	
	2人	179人	18人	866人	268人	263人	0人	6260人	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	サービス支給における計画相談について、他都市と比較してセルフプランが少ない方であり、国の考え方に沿って計画相談支援体制の整備が図られてきたものとする。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	重度訪問介護サービスを実施する市内事業所数					単位	箇所	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
重度訪問介護サービスについて需要が見込まれるが、市内で実施している事業所がなく、課題となっている。	目標値	-	-	-	-	1	-			
	実績値	0	0	0	0	-	-			
	達成率	-	-	-	-					

指標の内容	日中一時支援の延べ利用回数					単位	回	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
地域生活支援事業であり、成人の日中支援の場として今後需要が見込まれるため、サービス提供体制の充実を図っていく必要があるため。	目標値	-	-	-	-	150	-			
	実績値	128	107	106	-	-	-			
	達成率	-	-	-	-					

指標の内容	移動支援の利用者数					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
地域生活支援事業であり、利用の需要が多く、事業者のサービス提供体制も併せて、充実を図っていく必要があるため。	目標値	-	-	-	-	490	-			
	実績値	369	412	436	-	-	-			
	達成率	-	-	-	-					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	鎌倉市における障害児者数は、直近は横ばいであるが、全体的に増加傾向である。それに伴い障害福祉サービス等の利用者数、件数は増加傾向にあり、障害児者の日常生活の利便性の向上と、安心して社会生活を送ることができるようサービスを利用していると考えられる。
-----------------------	---